

国公法改正法案の 一方的な閣議決定は 許さない

政労会見の合意を踏まえ、労働組合との交渉・協議に基づき
公務員の労働基本権を確立した
民主的な公務員制度改革を求めています。

● 政府の改革案はキャリア官僚のお手盛り ●

政府の公務員制度改革は、公正でガラス張りの国民のための行政を推進する視点がまったくありません。閉鎖的で弊害の大きい、時代遅れの特権的なキャリア制度を維持・固定化し、官僚の天下りも、人事院の事前チェックをやめて、各省大臣の承認で行うものです。

そのうえ、ILO勧告を受け入れず、公務員の労働基本権を制約したまま、内閣や各省大臣の人事管理権限を強めようとしています。能力等級制度を導入し、労働条件である昇任・降任基準や評価基準を管理運営事項として使用者が一方的に決める仕組みで、まさに、キャリア官僚によるお手盛り改革です。このような制度改革は、国際労働基準に反するもので、公務員の人事行政の公正・中立性も損なわれ、公務の労使関係は否定されてしまいます。

● 「協議の場」通じて労働基本権の確立求める ●

こうした内容の公務員制度改革関連法案（国公法・地公法改正法案、能力等級法案、官民交流法改正法案）の閣議決定・国会提出を認めることはできません。この間、私たちは、政府に対しILO勧告を踏まえて、労働組合との交渉・協議、合意に基づいて制度改革を進めるよう求めてきました。

5月27日の政府と連合との政労会見では、「十分な交渉・協議とトップ会談を行うこと」で合意し、これを受けた6月4日の石原行革担当大臣との交渉で、「協議の場」の設置に前向きな姿勢が示されました。しかし、自民党と行革推進事務局は、依然として、労働基本権を制約した関連法案の今国会提出を画策しています。

連合及び連合官公部門連絡会は、政府に閣議決定の強行を断念させ、「協議の場」を通じて、労働基本権を確立した透明で民主的な公務員制度改革を実現するよう求めています。



連合・連合官公部門連絡会

「閣議決定強行阻止、交渉・協議による制度改革」求める



連合と連合官公部門連絡会は6月9日、公務員制度改革閣議法案の閣議決定強行阻止を目標に、中央行動を行いました。午後6時から東京・芝公園で開いた中央集会（写真）には、全国

から3,000人が結集、「交渉・協議に基づき労働基本権を確立した民主的な公務員制度改革を実現するため、職場・地域から闘う」とのアピールを採択し、国会請願デモに取り組みました。

ILOが6月20日、再び日本政府に勧告予定

ILO結社の自由委員会で5月30日、日本の公務員制度問題（2177号案件）が再び審議されました。6月6日の同委員会でさらに審議され、委員会の結論として確認して、20日に開催される理事会で勧告が採択される予定となっています。

ILOは昨年11月、日本政府に対し、①労働基本権制約の維持を決めた公務員制度改革大綱を再検討すること、②ILO条約に違反している日本の法制度を国際労働基準に合わせるよう見直すこと、③関係労働組合との全面的な協議を開始すること、を勧告しました。

日本政府は、このILO勧告を「中間報告」として受け入れる考えを示さず、3月31日に追加情報を提供していました。今回の結社の自由委員会の結論は、昨年の勧告をふまえ、さらに強い口調で、勧告内容の実施を求めている模様です。こうした、国際社会からの指摘によって、日本政府は、もはや「中間報告」を口実に、労働基本権問題を先送りすることができない立場に追い込まれています。

**公務員制度改革
首相に判断要求**
笹森・連合会長
政府と連合による定期
会合「政労会見」が27
日、首相官邸で開かれ
た。公務員制度改革で焦
点になっている公務員へ
の労働基本権付与につい
て、笹森清会長は「取り
扱いを政府として決める
となれば、最後は最高責
任者の首相の決断とな
る」と述べ、この問題に
絞って、あらためて会談
の場を設けるよう小泉首
相に要請した。
首相は「石原行革担当
相には組合とよく話し合
うよう指示している」な
どと述べた。その上で、連
合が福田官房長官、坂口
厚労相とも協議すること
を前提に、基本的に会談
を受ける意向を示した。

政府・連合の新機関合意
石原伸晃行政改革担当相
は4日、連合の草野忠義事
務局長と内閣府で公務員制
度改革をめぐって協議し、
労働基本権の制約問題など
を話し合う政府と連合の協
議機関を新設することで合
意した。公務員に能力等級
を出し、行革相が今国会への提
出を目指す姿勢を強調した
が、草野氏は引き続き連合
と協議するよう求め、平行
線に終わった。

政労会見（5月27日）と石原大臣との協議（6月4日）の模様を報じる新聞各紙。上段記事は、「朝日新聞」（03年5月28日朝刊）、左記事は「日経新聞」（03年6月5日朝刊）

連合・連合官公部門連絡会

自治労・日教組・国税労組・国公総連・都市交・全水道・政労連・全駐労・税関労連
自治労連・国交職組・統計労組 全通・全郵政・全林野・全印刷・全造幣・日林労

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3-2-11 総評会館内

公務員制度改革問題をはじめとした お問い合わせと最新情報は

<http://www.rengo-kankoubumon.gr.jp> TEL 03-3251-7799